

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 咲 雄 司

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,108,694	17,638,508	70,020,222
経常利益 (千円)	1,532,007	884,140	4,230,519
四半期(当期)純利益 (千円)	1,370,782	1,481,436	3,368,847
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	3,598,509	1,251,836	8,190,656
純資産額 (千円)	65,839,346	68,432,480	70,178,388
総資産額 (千円)	78,866,639	81,206,882	83,548,021
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.59	56.79	124.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.5	84.3	84.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、力強さに欠けるものとなりました。

一方、世界経済は米国で景気回復傾向が続き、欧州でも一部に景気持ち直しの動きが見られましたが、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品を中心に引き続き順調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は176億39百万円（前年同期比109.5%）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰等により営業利益が6億12百万円（前年同期比87.8%）となり、経常利益は前年同期との比較では有価証券売却益が増加しましたが、為替差損益が悪化したこと等により8億84百万円（前年同期比57.7%）となりました。

また、四半期純利益は川口の工場跡地の売却益等により14億81百万円（前年同期比108.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品を中心に、売上高が引き続き順調に推移しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、電機電子の受注減少等により売上高が減少しました。利益面は、円安定着化を背景とする原材料価格の高騰等により前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、59億43百万円（前年同期比97.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億26百万円（前年同期比56.5%）となりました。

（中国）

中国のグループ各社は、電機電子関連の受注が前期に引き続き増勢を維持し、個社別にはバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、62億68百万円（前年同期比118.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億41百万円（前年同期比145.1%）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAが、前年同期に電機電子及び家電関連の売上高が急減し、苦戦を余儀なくされましたが、当第1四半期は車両と電機電子の売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、54億27百万円（前年同期比115.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同期比161.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億41百万円減少し、812億7百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が12億30百万円増加しましたが、建設仮勘定等の減少によりその他有形固定資産が17億28百万円、現金及び預金が10億63百万円、未入金等の減少によりその他流動資産が6億93百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億95百万円減少し、127億74百万円となりました。これは、未払金等の増加によりその他流動負債が5億58百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億54百万円、役員退職慰労引当金が4億56百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億46百万円減少し、684億32百万円となりました。これは、利益剰余金が12億28百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が5億16百万円減少し、控除項目である自己株式が27億44百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、84百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,715,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,063,300	270,633	同上
単元未満株式	普通株式 33,926		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,715,800		2,715,800	9.11
計		2,715,800		2,715,800	9.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,339,438	25,276,386
受取手形及び売掛金	14,031,538	13,539,888
商品及び製品	2,185,395	2,356,966
仕掛品	464,697	561,724
原材料及び貯蔵品	2,839,618	2,809,995
繰延税金資産	184,442	164,610
その他	2,471,389	1,778,748
貸倒引当金	11,718	11,656
流動資産合計	48,504,799	46,476,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,092,163	9,322,614
機械装置及び運搬具（純額）	9,919,064	9,868,663
その他	4,874,093	3,146,037
有形固定資産合計	22,885,320	22,337,314
無形固定資産	2,941,572	3,076,944
投資その他の資産		
投資有価証券	8,183,999	8,083,027
長期貸付金	83,500	83,500
退職給付に係る資産	394,765	684,082
繰延税金資産	215,468	60,814
その他	429,331	496,040
貸倒引当金	90,734	91,499
投資その他の資産合計	9,216,329	9,315,964
固定資産合計	35,043,222	34,730,222
資産合計	83,548,021	81,206,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,571,294	7,917,144
未払法人税等	254,274	229,887
賞与引当金	740,112	708,673
その他	2,907,379	3,464,970
流動負債合計	12,473,059	12,320,674
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	199,873
退職給付に係る負債	128,678	140,707
資産除去債務	16,306	16,379
繰延税金負債	81,307	83,818
その他	14,041	12,952
固定負債合計	896,574	453,729
負債合計	13,369,633	12,774,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	31,680,813	32,908,722
自己株式	3,497,654	6,241,871
株主資本合計	66,333,009	64,816,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,528,183
為替換算調整勘定	1,451,284	935,105
退職給付に係る調整累計額	154,169	152,273
その他の包括利益累計額合計	3,845,177	3,615,562
少数株主持分	202	217
純資産合計	70,178,388	68,432,480
負債純資産合計	83,548,021	81,206,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,108,694	17,638,508
売上原価	13,393,721	14,701,721
売上総利益	2,714,973	2,936,787
販売費及び一般管理費	2,017,910	2,324,982
営業利益	697,063	611,806
営業外収益		
受取利息	33,528	35,189
受取配当金	82,714	97,039
有価証券売却益	214,919	330,452
為替差益	489,365	-
その他	34,395	26,458
営業外収益合計	854,921	489,138
営業外費用		
売上割引	16,846	19,509
開業費償却	-	31,540
為替差損	-	161,258
その他	3,131	4,495
営業外費用合計	19,977	216,803
経常利益	1,532,007	884,140
特別利益		
固定資産売却益	833	777,612
特別利益合計	833	777,612
特別損失		
固定資産売却損	-	137
固定資産除却損	389	167
投資有価証券評価損	-	5,000
特別損失合計	389	5,305
税金等調整前四半期純利益	1,532,450	1,656,448
法人税等	161,670	175,009
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370,781	1,481,439
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
四半期純利益	1,370,782	1,481,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370,781	1,481,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,042	288,460
為替換算調整勘定	1,874,686	516,167
退職給付に係る調整額	-	1,896
その他の包括利益合計	2,227,729	229,604
四半期包括利益	3,598,509	1,251,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,598,495	1,251,820
少数株主に係る四半期包括利益	15	15

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が237,470千円増加し、利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	693,588千円	841,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付
 けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第1四半期累計期間において2,744,217千円増加し、当第
 1四半期会計期間において6,241,871千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,120,299	5,294,264	4,694,131	16,108,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,540	15,533		55,073
計	6,159,839	5,309,797	4,694,131	16,163,767
セグメント利益	577,302	235,004	123,993	936,300

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,300
セグメント間取引消去	3,289
全社費用(注)	242,526
四半期連結損益計算書の営業利益	697,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,943,393	6,268,333	5,426,783	17,638,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,379	22,548		57,928
計	5,978,772	6,290,882	5,426,783	17,696,436
セグメント利益	326,019	340,877	199,945	866,841

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	866,841
セグメント間取引消去	3,976
全社費用(注)	259,011
四半期連結損益計算書の営業利益	611,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円59銭	56円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,370,782	1,481,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,370,782	1,481,436
普通株式の期中平均株式数(株)	27,097,886	26,087,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。